

法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

カントの『理論と実践』における自立のアンチノミ

著者	大森 一三
出版者	法政大学文学部
雑誌名	法政大学文学部紀要
巻	71
ページ	31-45
発行年	2015-09-30
URL	http://hdl.handle.net/10114/11610

カントの『理論と実践』における自立のアンチノミー

大 森 一 三

問題提起

本稿の主題は、カントの『理論では正しくとも実践には役に立たないという通説について』（以下、『理論と実践』と略記）における隠された自立のアンチノミーの存在を指摘し、同時にカント哲学におけるアンチノミー概念の両義的な意味と役割を解明することにある。

ところで、今日、カントの自立のアンチノミーを考察する意義はどこにあるのだろうか。筆者の考えでは、グローバル化が進む今日の世界において、国家や人権といったこれまでの世界を支えてきた基本的な枠組みがゆらぎ、諸国家・諸民族の共同体の新しい秩序を構築してきた EU も、加盟諸国内での深刻な経済問題、極右政党の台頭、ロシアやアラブ諸国との関係の変化を受け、まさに流動化の時代を迎えている。こうした状況の中で、18 世紀に生じた「市民社会（Bürgerliche Gesellschaft）」を基礎とする「国家」の妥当性そのものに疑義が差し向けられ⁽¹⁾、急変する国際情勢とあらたな世界秩序の構築が模索されている。

そこで本稿では、これらの愁眉の課題と深く関わる、カントの法哲学における「自立（Selbstständigkeit）」と「成熟（Mündigkeit）」概念を手掛かりにして、近代国家についてのカント批判哲学の新たな意義を明らかにする。

本稿では以下の順番で論述を進める。最初に『理論と実践』における「自立」概念に着目する。「自立」はカントが市民状態の三つの成立要件として「自由（Freiheit）」「平等（Gleichheit）」と並んであげる概念だが、すでに多くの先行研究が指摘しているように、極めて曖昧な概念であり、整合的な解釈を行うことは困難である⁽²⁾。こうした「自立」概念の曖昧さから、あるアンチノミーが生じていることを指摘し、このアンチノミーを「自立のアンチノミー」として析出する。

第二に、このアンチノミーが生じる原因として、カントの「成熟」概念についての二義性が背景にあることを明らかにする。後述するように、「成熟」概念は 18 世紀啓蒙思想の中心概念であるが、カントは極めて独自の、しかし曖昧な仕方での概念を継承しており、その点にこそ「自立のアンチノミー」が生じる所以が潜んでいるのである。

そして最後に、カントはこうした「自立のアンチノミー」の解決の可能性を「言論の自由」に基づく世論形成に託していることを指摘する。「自立のアンチノミー」は、他者との関わりの中ではたらく「言論の自由」によって、常に問題化され、解決が図られるのである。

結論を先取りすれば、これらの考察を通じて明らかになるのは、カント哲学が有する近代に対するカウンター的性格である。カントは自らの時代を「啓蒙の時代」と診断し、啓蒙の拡大と発展の先に自由な社会が広がってゆくという見通しを立てているが、他方で「自立」や「成熟」が牽引する近代の排他的性格に対する批判的視点を持っているのである。

1-1. 『理論と実践』における「自立」概念について

カントが1793年に発表した『理論と実践』は、まさしく原題にあるような「通説」(Gemeinspruch)を「道徳」「国法」「国際法」という三つの観点から取り扱い、反論してゆくという構成になっており、各章の表題には「Ch・ガルヴェ」(第一章)「ホッブズ」(第二章)、「メンデルスゾーン」(第三章)の名字が挙げられ、彼らに反論するかたちでカントの主張が論じられている。

E・カッシーラーは、同時期に書かれたカントの歴史哲学的論文の中でもこの『理論と実践』がとりわけ重要な論考であることを指摘している。というのも、『理論と実践』では、「道徳」と「法」という二つのレベルが錯綜する形で論じられており、こうした事態は、カントの批判の理論とその適用との間に生ずる問題が、「倫理学と政治学との間の関係についての特殊な問題」⁽³⁾において形成されることを示しているからである。この著作については、とりわけ1980年以降のカントの法哲学に関する研究の中で、抵抗権否認の問題を一つの論点としながら、盛んな議論が今日でも依然として続いている⁽⁴⁾。

筆者が注目するのは、『理論と実践』で示された根源的契約という理念の下での「自立」概念である。この概念は、『理論と実践』の第二章「国法における理論と実践の関係について」と題された論述個所で登場する。そこでは国家が依拠すべきアプリオリな原理として「自由」「平等」「自立」が挙げられる。まず、この点を確認してゆきたい。

カントは国家が基づくべき、アプリオリな原理として、以下の三つをあげる。

- ① 「社会の構成員各人が人間として自由であること」
- ② 「社会の構成員各人が臣民として、他の全ての構成員と平等であること」
- ③ 「公共体の構成員各人が市民として自立 (Selbständig) していること」

「これらの原理に従ってのみ、人間の外的権利一般の純粹理性原理に適った国家の創設が可能になる」(Ⅷ, 290)と述べられていることに注意したい。一人ひとりの「自由」「平等」「自立」は、国家によって付与されるものではなく、国家や公共体、市民状態の成立の前提として先立つものとされている。「自由」「平等」「自立」は、市民状態を構成するために、アプリオリに各成員に求められる条件なのである。

カントによれば、ここでの①「自由」とは、「各人が自分にとって良いと思うやり方」で幸福を追求する自由である。この自由は「各人の自由がすべての人の自由と調和するという条件」(Ⅷ, 290)の下で制限された上での自由であり、法はこうした自由を可能にするために、各人の自由を制限するものとし

て機能する。続いてカントは、このような自由を阻害する「パターナリスティック〔家父長的〕な統治 (imperium paternale)」と、その反対である「祖國的な統治 (imperium non paternale, sed patrioticum)」を対置し、前者を批判する (VIII, 290)。「パターナリスティックな統治」では、国家が国民にとって何が幸福かということまで判断し、国民を「未成熟な子供」のように統治することになる。

②「平等」は、カントの考えによれば、元首を除く他の構成員相互の法の下での平等を意味する。①「自由」では各人の自由の両立が条件として挙げられていたが、こうした両立は公共体の構成員が、法を介して互いに強制権を持つことで成立する。平等はこうした自由を前提として、各人が同等の強制権を相互に持つことを意味する。そして自由の場合と同様に、平等を阻害する「世襲的特権 (einerbliches Prerogativ)」が批判される。公共体のある構成員が他の構成員に優先して生得の特権をもつことは、互いの自由を両立させる平等を阻害することであり、したがって「平等」の原理から、「公共体のすべての構成員は、才能と勤勉と幸運があれば、どの身分階層にでも到達できる」(VIII, 292)ことが帰結する。つまり、「平等」の原理によって、諸々の身分階層への到達可能性が担保されるのである。

①「自由」も②「平等」もともにアプリアリな原理として要求されており、かつこの原理に基づいて、「パターナリスティックな統治」と「世襲的特権」という経験的な事実が批判されている。だが、三番目の原理である「自立」に関しては、事情が異なる。カントは法の下での「自由」と「平等」は万人に妥当するものだと見なすが、「法を制定する権利」である「自立」に関しては限定を加えるのである。

カントは法を制定する権利を持たず、法に従って庇護を受ける「庇護の享受者」としての「受動市民」と、法を制定する権利（投票権）を持つ市民（能動市民）を区別する。受動市民と、投票権を有する市民を区別するものが「自立」である。カントの考えによれば、自立しているかどうかは次の二つのメルクマールによって判断される。第一は自然的な性格（成人男性であること）⁽⁵⁾、第二は「自分が自分自身の支配者であること (sui iuris) であり、生計を立てるための財産⁽⁶⁾を有しているかどうか」(VIII, 295)である。カントは、これら二つの規準を充たさない者を「受動市民」と見なし、彼らには投票権を認めないのである。

カントが根源的契約の成立の要件にこうした経済的与件を組み入れた点に対しては、同時代人や何人かの解釈者達からの批判が注がれてきた。その有力な批判者の一人は M・リーデルである。リーデルは経験的性格を持つ「自立」を法のアプリアリな構成原理として組入れる点で、カントの構想は頓挫してしまったと語る⁽⁷⁾。というのも、経済的与件としての「自立」が共同立法を行う主体者の規準となる限り、自由と平等を規範とする市民の概念を極めて曖昧なものにするからである。

W・ケアスティングも、カントがここで「自由」と「平等」に並んで「自立」を組み入れたことについて、「あらゆる経験的規定から解放された法の批判的基礎づけを目指すという宣言に反して、経済的に解釈された自己充足〔を導入すること〕によって、偶然的な事実がアプリアリな基礎づけ原理の地位に格上げされる」⁽⁸⁾と厳しく批判している。ただし、リーデルが経済的条件としての「自立」を法の構成原理として組み込むことは、カントの本来の意図から逸脱していると批判したのに対し、ケアスティ

ングは一層進んで、社会史的な観点からカントが「自立」概念の中身に重大な変更を与えていることを指摘している。ケアスティングによれば、カントは、「自立」の主体を一定の土地と財産を有する「家長」から「市場で商品の交換が可能である所有者」へとスライドさせており、市民的経済社会の流動性が高まるに連れて「市民の特権は誰もが取得できる権利に変わる。誰もが自立を手に入れることができる」⁽⁹⁾ ものに変質させたのである。その結果、「カントの社会像は、形式的な法に従って組織された市民的経済社会によって身分制を持つ階層的体制の社会を解消してゆくという方向に向かっている」⁽¹⁰⁾ と評価し、社会の段階的な改革という点にカントの法哲学の特徴を見出している。

またI・マウスは上述の「自立」概念の問題を、一種の「自立概念の二観点説」とでも呼べるような解釈によって解決しようとする。マウスによれば、カントの「自立」概念は「記述的パースペクティブ」と「規範的パースペクティブ」から把握することができる。つまり、カントは実際には経済的自立条件が整っていない多くの市民がいるという現実的認識に根ざし、こうした現実を暫定的に容認するが（記述的パースペクティブ）、カントの根本的な意図はあくまで「万人が自由で、経済的に自立し、立法する能力を持つべきだ」という目標へと導いてゆく規範的パースペクティブにこそあると主張する⁽¹¹⁾。

ケアスティングとマウスの主張に共通しているのは歴史の進展の中に「自立」した主体の拡大を託す点である。だが、筆者の解釈によれば、カント自身のテキストに即すかぎり、「自立」した主体の拡大は、「自立概念の変更」（ケアスティング説）や「自立概念の二観点説」（マウス説）によって行われるのではなく、「平等」の原理に託されていると理解する方が適切である。というのも、先述したようにカントは「平等」の原理によって「世襲的特権」を否定し、公共体の構成員が諸身分階層へ移動する可能性を確保したのであり、この「平等」の原理によって初めて自立の主体が万人に広がってゆく可能性が開かれることになるからである。

だが、そうであるなら、ここで挙げられている「自由」「平等」「自立」という三つの原理の中で、「自立」のみが異質な原理であることが際立ってくる。というのも、「自由」「平等」がそれぞれ「パターナリスティックな支配」「世襲的特権」といった「記述的パースペクティブ」の下での事実を批判する原理として機能しているのに対して、「自立」だけが「規範的パースペクティブ」をもつ批判的原理としての機能を果たしていないからである。筆者のみる限り、やはり、「自由」「平等」と比較すると、「自立」はかなり異質な原理であると言わざるを得ない。それでは一体、「自立」の原理とはどのような性格を持っているのであろうか。次節では「自立」の原理についてのカントの論述により立ち入って考察してゆく。

1-2. 「自立のアンチノミー」

先述したように、カントは自立の条件として、「成人男性であること」と「生計を立てるための財産を有していること」の二つをあげていた。時代制約的な事情を別にしても、なぜこの二つが自立の条件なのだろうか。それを知るためには、この二つの条件に当てはまらない対象についてのカントの分析を見てゆく必要がある。

まず、前者には「女性」と「未成年者」がそれに該当することになる。『道徳形而上学』の「法論」では、「女性」について、「家の共同体の利益をはかる上で、妻の能力に対する夫の能力の自然的優越」（VI, 279）があるために、夫は妻に対する「命令権」を持つとされ、「未成年者」については、両親が「監督し、教育する権利」を有すると論じられている。

次に財産を有していることについて、『理論と実践』の中で、カントは興味深い説明を行っている。「〔財産を所有しているとは〕自分が生きるために…（中略）…もっぱら自分の所有物の譲渡だけによるのであって、自分の諸能力を他人が使用するのを認めることによるのではないこと。従って、公共体以外の他の誰にも言葉の本来の意味での奉仕をしないこと（強調は原文のもの）」（VIII, 295）と述べられる。ここでは、財産に属するものとして「自分の所有物の譲渡」が挙げられ、それに対して「自分の諸能力を他人が使用するのを認めること」が対比されている。上記の引用文に付された脚註ではこの区別に基づいて、作品を譲渡できる「職人（artifices）」と、労働力を提供するにすぎない「下働き（operari）」が対置され、この場合は「職人」のみが自立した国家構成員と認められている。要するに、「女性」も「未成年者」も「下働き」も他の人の命令や保護を受けざるをえないという受動的な立場にあるゆえに、「受動市民」であり自立を欠くということになる。そして、他の人の命令や保護を受けざるを得ない「受動市民」に対して投票権を与えることは、結果として、その支配者に複数の投票権を与えることに他ならない。それ故にカントは非自立的な人々には、法を制定する権利を認めないのである。

だが、この「自立」を成立させる条件は明らかに経験的で偶然的な要素である。言うまでもなく、各人の財産や条件は生まれもった条件に大きく影響する。

筆者の解釈によれば、カントは「自立」の性格を適切に定めることに必ずしも成功していない。実際、カント自身も「自立」を外法的立法のための条件として加えることの困難さを自覚しており、一方では「自立」の中身を経済的な条件として挙げつつ、他方では、「ただし、自分自身の支配者としての人間の身分を主張できるために、何が必要であるかを明確に定めることは正直に言って、少々難しい」（VIII, 295）と語り、この条件の基準を明確に定めることを躊躇している。さらに筆者からみて問題なのは、『道徳形而上学』では「自立」は自然的な性質や経済的な性質としては語られていないことにある。

カントは『道徳形而上学』の「法論への序論」の論述で、権利の最高区分として「生得の権利（das angeborene Recht）」と「取得される権利（das erworbene Recht）」の区別を設ける。前者は「一切の法的作用によることもなく、誰にでも自然に帰属している」権利であり、あらゆる法に先立って認められる権利である。これは「生得の自由」と呼ばれ、「他の誰の自由とも普遍的法則に従って両立できる限りでの」（VI, 237）自由であり、「唯一の、根源的な、人間であるゆえに万人に帰属する権利」（VI, 237）と言われる。そして、この「生得の自由」の具体的な展開として、「他の人に課することができる以上の拘束を、他の人々からも課されることがないという独立」（VIII, 238）としての「平等」や、「自分自身の主人（sui iuris）であるという人間の資質」（VIII, 238）つまり「自立」が挙げられているのである。

ここで改めて振り返って確認したい。『理論と実践』で国家が基づくべきアプリアリな原理として挙

げられていた「自由」「平等」「自立」は、『道徳形而上学』では「一切の法的作用」に先立つ「唯一の生得の権利」である「自由」に含まれるかたちで挙げられている。それに対し、「取得される権利」とは「そのためには法的作用が必要とされる権利」であり、経済的な財産のもととなる物権、そして妻や子供、奉公人（Dienstbote）に対する物件的債権もこちらに属する。つまり、婚姻契約であれ、主人—奉公人の関係であれ、非自立を規定する関係は契約によって成立する。しかし、そもそも契約という法的行為は、契約の主体者が「生得の権利」である「自由」に含まれる「自分自身の主人」=自立の主体者であるということを前提しなくては、成立しないのである。ここには自立と権利をめぐる一つの対立が生じている。筆者の解釈によれば、この対立は次のようなアンチノミーとして定式化できる。

定立：「自立」は万人に妥当する生得の権利である。あらゆる人が自立した自由な主体者であることを前提にして、法的行為は成立する。

反定立：「自立」は生得の権利ではない。あらゆる人を自立した主体者だとみなすことは、法を不平等な形に歪め、破壊する。

筆者は、このアンチノミーを「自立のアンチノミー」と呼ぶことにする。このアンチノミーは『純粹理性批判』で提示された4対のアンチノミーのように、カントが自覚的に解決を意図した定式化されたアンチノミーではなく、カント哲学自身のうちに潜む隠されたアンチノミーであると言ってよい⁽¹²⁾。

このアンチノミーが生じる理由は、カントが「自立」概念を正しく整理できていなかったことに起因する。上述のように「自立」には叡智的レベルで「生得の権利」としての自由に含まれ、法的行為を実行する主体者としての「自立」と、経験的レベルで誰にも従属していないという「自立」の二つがある。したがって、このアンチノミーの解決としては、「自立」概念の二つの意味を区別すれば、定立と反定立の両命題ともに真ということになる。

次に、筆者は、この混同が生じた原因として、カントが『理論と実践』で「自立」概念を考える際に「成熟」概念をモデルに考えていたことを示す。後に見るように、カントは「成熟」概念によって、当時の啓蒙思想にあるインパクトを与えた。だが、筆者の見解によれば、「成熟」概念の内容を「自立」に適用するときに、この「自立のアンチノミー」が生じるのである。

2-1. 「成熟」概念の二つの意味

「成熟」という概念は、『啓蒙とは何か』の冒頭での啓蒙についての有名な定義「啓蒙とは人間が自らに責めがある未成年状態（Unmündigkeit）から抜け出すことである」（Ⅷ, 35）で登場し、カントによる啓蒙の規定の本質に関わる概念である。N・ヒンスケによれば、そもそもこの概念は当時の用法では、法律的な意味を持っており「年齢の未熟（未成年）」あるいは「市民としての仕事に従事している」ことを意味していた。それに対し、カントは個人の内面的態度や、考え方に対しても「成熟」という言葉

を適用した。これは、当時の啓蒙思潮の伝統的標語であった「自分で考える」(Selbstdenken) ことを「成熟」概念に置き換えようとする試みであり、「自分で考える」という知性的側面だけではなく、行動をも含む性格の形成を啓蒙のプログラムに据えようとすることを意図していた⁽¹³⁾。

さらに、「成熟」は概念史的には「Selbstmündigkeit」の短縮形であり、「自らの主人」という意味であった。「自らの主人」とは精神的な意味ではなく、法的レベルで自由に自己決定を行う者であり、法秩序の枠内で政治的市民法を遂行する法的資格を意味していた⁽¹⁴⁾。

つまり、カントの「成熟 (Mündigkeit)」とは二重の意味での「主人・保護者 (Mund)」であることを意味する。一つは、法的レベルで被支配者ではないという意味での「Mund」であり、もう一つは内的レベルでの「自らの主人である (sui iuris)」という意味での「Mund」である。これまでのカント研究において「成熟」概念は、まさにヒンスケの姿勢に象徴されるように、後者の側面にのみ焦点が定められてきた。「成熟」概念は出自としては法的意味を持っていたとしても、まさにカントその人がこの概念を道徳的意味に高めたと理解され、法的レベルでの「成熟」がカントの中でどのような意味を持つかは十分に省みられることがなかった。だが、「成熟」概念の二つの意味は『理論と実践』における「自立」概念に大きな影響を与えていると思われる。

カントは『啓蒙とは何か』の中だけではなく、1791年11月の冬学期の人間学講義でも「未成熟状態について (Von der Unmündigkeit)」という項目を設けてこの概念についての解説を行っており⁽¹⁵⁾、そこでの内容は注目に値する。カントは、未成熟状態とは「他者の導きなしに自らでは何かを決定することができないことである」と述べた上で、その未成熟状態 (Unmündigkeit) を年齢上での未成年 (Minorennitaet) と、年齢には基づかない「自然的な未成年 (natürliche Minorennitaet)」に区別し、後者の例として、聴罪師に自らの公務を委ねるスペイン国王：フィリップ4世を挙げている。そして、重要なのはその上でこの未成熟状態を「1. 仕事 (Geschäfte), 2. 思考 (das denken)」の二つに区分しており、思考の未成熟状態の説明として、「最低限、自分で考えることもしないで (nicht das geringste Selbstdenken) 宗教を信じる人々」を挙げている。

2-2. 「成熟」概念と「自立」概念

筆者の解釈によれば、こうした「成熟」の区分をモデルにしてカントは「自立」を考えているように思われる。『理論と実践』での「自立」は、もっぱら「仕事」のレベルでの成熟に対応する。だが、カントは成熟を二つのレベルに分けたように、「自立」についても、経済的(仕事)レベルでの「自立」と内的(思考)レベルでの「自立」の二つの意味を併せ持たせている。その証左となるのは、「後見人 (Vormunt)」という言葉である。

『理論と実践』では、土地所有者や大商人といった「後見人」の命令や保護下にあるゆえに、経済的に自立していない人々を市民体制の構成員として組入れることができないと言われていた。だが、ここで筆者が注目したいのは、この「後見人」は『啓蒙とは何か』の中では経済的レベルでの「自立」を制限するものとしてではなく、内的レベルでの「自立」を制限するものとしても登場することである。

『啓蒙とは何か』の中では、人間が未成熟状態から抜け出すためには、「自分の悟性を使用する」ことが必要と語られていた。というのも、人間は「怠惰と怯懦」によって、他人に指導される未成熟状態に留まろうとする傾向があるからである。こうした未成熟状態では「私に変わって悟性を持つ書物、私に代わって良心を持つ教師、私に代わって養生の仕方を判定する医師がいれば、私は実際自分で苦勞をする必要はなく、他人が私に代わって煩わしい仕事を引き受けてくれる」(Ⅷ, 35) のであり、自らの「後見人」を必要とすると語られていた⁽¹⁶⁾。

「後見人」はたんに経済的レベルでの自立を阻むだけではなく、「自分で考える」ことを阻害し、内的レベルでの「自立」をも阻害する。カントは「後見人」批判を通じて、「成熟」と同様に「自立」についても経済的な意味だけでなく、「自分で考える」という内的レベルでの意味を持たせているのである。

さらにこれを裏書きするのが『理論と実践』の中で示されている「パターナリスティック〔家父長的〕な統治」と「祖國的な統治」の区別である。この区別によって強調されているのは、「後見人」としての国家（君主）に対する、成熟していない国民のあり方と、成熟した国民のあり方の対比である。

国民は未成熟状態にある限り、「パターナリスティックな支配」に服し、父である君主・国家による指図を進んで受け容れることになる。それに対し、成熟した国民は、各人が根源的契約の理念の下で自ら公共体に参与する「祖國的な統治」に加わる。カントにとって、「自立」を基礎付けるのは経済的条件だけではなく、市民社会を構成する成員が自ら「パターナリスティックな支配」を脱出する内的レベルでの「自立」を果たしているということなのである。

つまり経済的レベルでの自立の阻害と、内的レベルでの自立の阻害は相互に関連している。経済的レベルでの非・自立は、内的レベルでの自立をも阻むことになってしまうのであり、その逆も成立するのである。

だが、ここにはカントが気付いていなかった一つの困難が生じる。というのも、カントが「成熟」概念に追加した、内的レベルでの成熟（自立）は、カント自身が『人間学』で「人間の内面における最も重要な革命は、自分自身に責めのある未成熟状態から脱却することである」(Ⅶ, 294) と語るように、経済的成熟（自立）とはまったく別の出来事として生じる（あるいは生じない）ことだからである。

したがって筆者の判断では、『理論と実践』での「自立」はアプリアリな原理としてはやはりふさわしくない。むしろ、『道徳形而上学』で「生得の権利」としての「自由」に含まれるかたちで示された「自立」の方がアプリアリな原理としては適切である。ただし、「自立のアンチノミー」は「自立」概念の定義について、たんにカントが間違いを犯したということの意味するのではない。むしろ、「生得の権利」として万人に妥当すべき「自立」というアプリアリな原理を現実に適用するときには、アンチノミーが生じるという事態を示しているのである。「自立のアンチノミー」は論理的にはすでに上記 1-2 のように二つの「自立」概念を整理することで解決できるが、現実には自立の主体は依然、アンチノミーとして分裂したままなのである。

カントは『理論と実践』で「自立」を市民社会の構成条件とするときに、この二つのレベルを分節化することはできなかったが、そのことがかえって近代の条件としての「自立」へのカントの批判的視点

を示していると解釈することも可能である。先行研究の多くは、先述のように「自立」した主体の拡大を、歴史の進展のうちに、具体的には市民的経済社会の発展に伴い「自立」の主体が拡大し、段階的に階層的社会が解消してゆく点に託していた。だが、経済的「自立」の拡大が、内的レベルでの「自立」の拡大と重ならない以上、二つのレベルで自立した主体の拡大は、歴史の進展の中に託することはできない。

そこで次節では、むしろ異なる他者との間ではたらく「言論の自由」によって、二つのレベルでの自立が推進されてゆくことを示し、この点に近代的「自立」へのカントの批判的視点を見いだせることを示す。

3-1. 「言論の自由」と「市民的成熟」

筆者は、これまでの考察を踏まえて、経済的に自立した主体が拡大することを「市民的成熟」とし、内的レベルで自立した主体が拡大することを「道徳的成熟」として整理したい。上述の「自立のアンチノミー」とは二つの成熟の混同が原因であった。結論から言うならば、「市民的成熟」と「道徳的成熟」という二つの成熟の共通の原理としてはたらくものこそが「言論の自由」であり、「言論の自由」に基づく法と世論の改善のプロセスのなかに、二つのレベルでの「自立・成熟」が果たされる可能性を見出すことができるのである。

まずは「市民的成熟」と「言論の自由」がどのように関わっているのかを見てゆく。そのために、再び『理論と実践』で法がどのように採択されてゆくかが述べられている箇所を確認したい。

「一人ひとりすべての立法者に対して、彼が法を制定するにあたって、その法が国民全体の一つになった意志に基づいて生じえたかのような仕方では制定するように義務づけること…（中略）…このことはたんなる理性の理念である」（Ⅷ, 297）

ここで述べられている理念をカントは「公法の正当性の試金石」（ibid）と言い換える。「自由」「平等」「自立」を原理とする市民的体制では、この「公法の正当性の試金石」に基づいて法は形成される。そればかりか、個別の法が適切なものであるかどうかということもまた、この「公法の正当性の試金石」に基づいて、判断される。カントは不当な徴税の例を挙げ、次のように語る。

「（戦争の為に）ある地主たちには納税が督促され、他方でおなじ身分の他の人たちは免除されるとしたらどうだろう。市民全体がこのような法に同意することは不可能であるの是一目瞭然である。彼らはこのような法に対して少なくとも異議を申し立てる権限を持つ。何故ならこのような不平等な負担配分を正当と見なす事はできないからである」（Ⅷ, 298）

上述の箇所では「公法の正当性の試金石」を根拠として、不当な法（税）が判断されている。つまり、

一部の集団にある特権的身分や特典を公法として認めることは、この「試金石」に照らして不当であり、不可能であるとされるのである。だが、この不当な法に対して市民が行うことができることは「異議申し立て」とされており、限定的である。法による不正が生じた場合、その理由は「元首が不正をなすことを望んでいないという想定に従うならば、その不正が生じたのは、最高権力が制定した法律の帰結のどこかについて考えちがいや無知があったためとしか考えられない」(Ⅷ, 304)とされる。この点はしばしば「抵抗権」の問題とも重ねて触れられる箇所だが、この箇所に見られるのは、立法権(国民)と執行権(君主)の権力の明らかな非対称性である。立法権と執行権が同じ重さを持つものならば、「不当な法」に対し、立法権が行うことができるのは「法の改正」でなければならない。それなのに、あくまで「異議申し立ての権利」にとどまるカントの立論は、筆者にはあまりにも弱々しいものであるように感じられる。

ところが、カントは「異議申し立ての権利」の背景に「言論の自由」を置くことでこの問題を解決している。

「以上のことから次のことが帰結される。国家市民には、元首が思い違いのままに行う事柄のうち公共体に対する不正であると思われるものについて自分の考えを公表する権限が…与えられる。…それ故、言論の自由は国民の唯一の守護神である」(Ⅷ, 304)

カントにとって、このような言論の自由こそが「公法の正当性の試金石」を補強し、諸権利を保障するためのものとして機能している⁽¹⁷⁾。カント自身の言明に従えば、「言論の自由」によって形成される「世論(die öffentlichen Meinung)」によって騎士団の管区や教会の財産といった既存の特権的地位さえも、国防上や様々な経験の状況から判断して「それぞれに必要なとみなす世論がなくなれば…(中略)…、直ちに撤廃されることになる」(Ⅵ, 324)と述べられる。既得権や例外的条項を認める不平等な法であったとしても、「言論の自由」に基づく世論形成により法は改善されてゆく。

さて、それではこのような「世論の形成」はどのようにして行われうするのか。そのカギとなるのは『啓蒙とは何か』で語られている「理性の公的使用」に他ならない。「理性の公的使用」とは言うまでもなく、「ある人が読者世界の全公衆を前にして学者として理性を使用することと理解している。私が私的使用と名づけているのは、ある委託された市民としての地位、もしくは官職において自らに許される理性使用のことである」(Ⅶ, 37)と語られている。

「理性の公的使用」が世論形成にとっての必要条件となる理由は、公開性と非党派的思考という性格にあると思われる。言い換えれば、「世論の形成」のために必要なことは、ある法案、制度に対する一人ひとりの市民の判断を公開し、その正否を問うことに他ならない。「言論の自由」を基とする「世論の形成」は、既存の法の改正や撤廃を行う限りで間接的に法的強制力を有する。だが、「言論の自由」で表明された一個の意見には法的強制力は存在しない。公開性を伴った論議を経ていることが、法のメルクマールとなるのである。

筆者の解釈では、こうした世論形成を行う「言論の自由」と「理性の公的使用」を行う能力は能動市民にも、受動市民にも認められるだろう。そして「理性の公的使用」は非党派的性格を持つゆえに、現在、法的・経済的「自立」の資格を持たない主体者の側からの意見も平等に説得的なものとして力を持つ。したがって、「理性の公的使用」に基づく「言論の自由」により不平等な法が改善されてゆくことで法的・経済的「自立」の主体が拡大してゆく可能性を認めることができる。

3-2. 「言論の自由」と「道徳的成熟」

続いて、筆者は、内的レベルでの「自立」、すなわち「道徳的成熟」にとって、「言論の自由」がどのような意味を持つかという論点を検討する。個人の内的成熟について言えば、すでに確認したように「内なる革命」(Ⅶ, 294)として起きるものとされている。ただし、カントは別の箇所で「民族の成熟」という事態について興味深い論述を行っている。

「私はある民族 (ein gewisses Volk) (法的自由の仕上げに従事しているような民族) はまだ自由を得るまでに成熟 (reifen) していない… (中略) …, という賢明な人たちでさえ用いる表現にはどうも馴染めないことを告白する。このような前提に従えば、自由は決してはじまらないであろう。そもそも、人はあらかじめ自由の状態に置かれなかったならば、自由へと成熟することはできないからである… (中略) …。最初の試みはもちろん未熟なもので、通常は、人がまだ他人の命令やさらにはその配慮を受けていたときよりも一層厄介かつ危険な状態を伴うであろうが、しかし理性に関しては、自分で試みるのでなければ決して成熟はしないのである (この試みをなしうるためには、人は自由でなければならない)」(Ⅵ, 188)

ここで筆者は、成熟のためには「自由」が前提される必要があり、その「自由」に基づいてはじめて「自由」へと成熟することができるという点に注目したい。それでは、法の形成に携わる市民が成熟するために前提される「自由」とはどのような身分の自由であるのか。

先ほど、「市民的成熟」について触れた中で、法の改正や撤廃がどのように行われるかを確認した。そこでは単に「公法の正当性の試金石」を根拠とする法的平等の観点からのみ規定的に判断されるのではなく、さまざまな立場にある市民の一人ひとりがそれぞれの立場から、また「理性の公的使用」によって、それぞれの立場を超えつつ「言論の自由」に基づいて議論することによって、法の改正が行われるのであった。ただし、上述のカントの言明に従えば、理性使用に関しては自分で試みるのでなければ成熟しないのであり、したがって法の形成者たる市民は最初から適切な議論と判断に基づいて法を判定することはできない。これは法の形成に関して、市民が誤りうることの権利であるとも言える。だがそれでも「言論の自由」を前提とすることで、はじめて市民は「理性の公的使用」に習熟することができ、より適切な法が形成されてゆくことになる。この「理性の公的使用」に習熟してゆくことは「道徳的成熟」の一つであるとも言えるものである。それゆえ、「言論の自由」は「市民的成熟」だけではなく「道

徳的成熟」を推進する原理なのである。

さらにカントは、『思考の方向を定めるとはどういうことか?』の中で、「言論の自由」と「思考の自由」の関係について重要なことを述べている。

「言論、執筆の自由は当局者によって奪われることがありうるが、思考の自由は決して奪われえない、と言われる。だが、我々が自分の思想を他人に伝達し、また他人もその思想を我々に伝達するような、そうした他者との共同体の中で考えることがないとすれば、我々はどれだけのことを、どれほど正しく考えるだろうか。したがって、自分の思想を公共的に伝達する自由を奪い取る外的権力は、思考の自由をも人間から奪う、と言っても差し支えないだろう」(Ⅷ, 144)

ここで強調されているのは、「思考の自由」が「言論の自由」と不可分であるということである。一般に「思考の自由」は個人の内心に与えられた不可侵の自由であるように思われがちである。だが、カントは「言論の自由」が奪われるならば、そうした「思考の自由」もまた奪われることになる」と指摘する。

先ほど引用した市民の成熟についてのカントの言葉を思い起こしてみたい。そこでは、市民の成熟のためには自由が根底に置かれる必要があることが述べられていた。すでに明らかであるが、市民の成熟のために必要とされる自由とは、道徳的自由や選択意思の自由ではなく、このような「言論の自由」に他ならない。というのも、「言論の自由」は、法の形成のための原理であるだけでなく、「思考の自由」とも不可分だからである。「自分で考える」という「道徳的成熟」は「言論の自由」なしには成り立たないのである。

4. 結 論

これまで見てきたように、経済的自立の主体の拡大と、「理性の公的使用」を行う主体の拡大のいずれも「言論の自由」に基づく公開性を伴った議論によって培われてゆくのであった。つまり、「言論の自由」こそが「市民的成熟」と「道徳的成熟」という二つのレベルの成熟を推進してゆく原理なのである。このように見れば、「自立のアンチノミー」の解決の可能性は「言論の自由」に托されていると言える。というのも、「自立」の主体の拡大をたんに投票権と法の改善によってのみ可能であると見なす場合、経験的なレベルで限定された「自立」の主体（成人男性で財産所有者）と、平等な法とのコンフリクトを避けることができない。他方、「言論の自由」と「理性の公的使用」に基づく世論形成によって「自立」の主体の拡大を目指す仕方こそ、自立と平等のコンフリクトを回避して、二つのレベルで成熟し、自立した主体を拡大する可能性を見出せるからである。

「自立のアンチノミー」は、一方ではたしかにカント自身が解決しなかった「自立」の矛盾を示している。だが、このアンチノミーの解決に「言論の自由」と「理性の公的使用」に基づく世論形成があることを認めるならば、社会的な不平等の改善により法的・経済的レベルで「自立」した市民が増えてゆ

くという意味での「市民的成熟」と、それを主体的に実行する市民一人ひとりの「道徳的成熟」という二つのレベルでの市民社会の成熟を目指す視点が含まれていることになる。そしてこの点に市民的成熟＝経済的な「自立」の主体者の拡大ということに市民社会の進展を見出すような「近代」への批判的視点を見出しうるのである。

本稿では、以上のように『理論と実践』を中心にしてカントの批判哲学における隠された自立のアンチノミーの存在を指摘した。それとともに筆者は、このアンチノミーの解決を試み、自立概念の意味と役割を解明した。

注

- (1) その代表的な例は J・ハーバーマスと S・ベンハビブの論争である。主要論点をまとめれば、憲法愛国主義を基礎として、国民国家システムのヴァージョンアップの中に世界市民主義の具体化と、グローバリゼーション以降の世界秩序の可能性を見出すハーバーマスと、国民国家システムそのものに「死亡宣告」を突きつけ、脱国家的な連帯に世界市民主義の方向性を見出すベンハビブの論争である。本研究は、現代における世界市民主義の可能性を巡る議論とも言える両者の議論に直接介入するものではないが、カントの世界市民主義の土台ともなる法哲学に関する考察を行うことで、こうした問題に取り組む基礎となりうるものである。Jürgen Habermas, *Die Einbeziehung des Anderen. Studien zur politischen Theorie*. Suhrkamp, S.8, 1996. (ユルゲン・ハーバマス『他者の受容』高野昌行訳、法政大学出版局、2004 年), Seyla Benhabib: *The Rights of Others. Aliens, Residents, and Citizens*, Cambridge University Press, 2004. (セイラ・ベンハビブ『他者の権利——外国人・居留民・市民』向山恭一訳・法政大学出版局、2006 年)。
- (2) この指摘の内容については本文で後述しているが、代表的な研究として、以下の諸研究を挙げておく。Manfred Riedel, *Herrschaft und Gesellschaft. Zum Legitimationsproblem des Politischen in der Philosophie*, in: *Materialien zu Kants rechtsphilosophie*, Suhrkamp, 1976. (M・リーデル「支配と社会——哲学における政治の正当化問題に寄せて」佐々木毅訳、『伝統社会と近代国家』所収、岩波書店、1982 年), W. Kersting, *Wohlgeordnete Freiheit, Immanuel Kants Rechts- und Staatsphilosophie*, Mentis, 1984. (W・ケアスティン『自由の秩序』舟場保之・寺田俊郎監訳、ミネルヴァ書房、2013 年), Ingeborg Maus, *Zur Aufklärung der Demokratietheorie*, Suhrkamp, 1992. (I・マウス『啓蒙の民主制理論』浜田義文・牧野英二監訳、法政大学出版局、1999 年)。
- (3) E・カッシーラー『カントの生涯と学説』門脇卓爾・高橋昭二・浜田義文監修、みすず書房、1986 年、392–395 頁。
- (4) こうした研究の嚆矢の一つとなったのは Reinhard Brandt, “Das Erlaubnisgesetz, oder: Vernunft und Geschichte in Kants Rechtslehre”, in: *Rechtsphilosophie der Aufklärung: Symposium Wolfenbüttel 1981*, Walter de Gruyter, 1982, S. 233–285. R・ブランドはカントの抵抗権否認は無政府状態を避けるために、専制を一時的に許容し、段階的な社会改革を目指してゆく「理性の許容法則」の思想として解釈する。また、抵抗権否認という論点に限るものではないが、ここで示された段階的な社会改革という点にカントの法哲学の基本計画を見てとるという点では、その後に続く Heiner Klemme, “Einleitung”, in: Kant, Immanuel: *Über den Gemeinspruch, Zum ewigen Frieden., Philosophische Bibliothek Band 443*, Meiner, 1992, S. VII–LIII. にも共通している。なお、I・マウスは、歴史哲学の観点からカントの法思想を解釈することについてはブランドと共有するが、ブランドとは異なり、抵抗権自体が中世封建主義の君主に対する司法権の残滓に他ならず、カントは抵抗権及び政治の司法化を避けることで、徹頭徹尾、国民主権の原理に基づいた市民社会の理論の構築を意図していたと論じている。
- (5) カント自身の正確な記述では「市民と呼ばれるために必要な資格は、自然的な資格（子供ではないこと、女性ではないこと）である」（VIII, 295）と述べられている。このようにカントの根源的契約を担う主体である市

民から女性や子供が排除されてきたことは、フェミニズムやポストコロニアリズムからの批判を待つまでもなく、今日の我々の判断からしても問題である。だが、この点について立ち入ることは、本論稿の要旨から逸脱する恐れがあるため、以下の参照論文を挙げるに留める。Carole Pateman, *The Sexual Contract*, Stanford University Press, 1988. カントの「啓蒙」の主体から女性が排除されているという指摘は Genevieve Lloyd, *The Man of Reason: "male" and "female" in Western Philosophy*, University of Minnesota Press, 1981. でも厳しく批判されている。

- (6) ただし、カントは財産 (Glücksgüter/Eigentum) 概念を財貨 (Ware) や富 (Reichtum) より幅広く捉えている。つまり、市場交換可能な個人の熟練 (Geschicklichkeit) も財産として捉えていることに注意する必要がある。その点で、メッツガーが言うようなカントの法概念が封建的な色彩を留めているという批判は正確ではない。Wilhelm Metzger, *Gesellschaft, Recht und Staat in der Ethik des deutschen Idealismus*, Heidelberg, 1917. また、関連して、J・C・メルレはカントとロールズを比較考察しながら、それによってカントの中に経済的平等の視点を見出そうとしている。Jean-Christophe Merle, *Envy and Interpersonal Dependence in Kant's Conception of Economic Justice*, in: *Kant und die Philosophie in Weltbürgerlicher Absicht, Akten des XI. Kant-Kongresses 2010*, Walter-de Gruyter, 2013, pp. 765-776.
- (7) リーデル, 前掲訳書, 14-16 頁。
- (8) ケアスティング, 前掲訳書, 292 頁。
- (9) ケアスティング, 前掲訳書, 294 頁。
- (10) ケアスティング, 前掲訳書, 295 頁。
- (11) マウスは自身の解釈を、「理性の許容法則」のもとに暫定的制度の容認を強調する R・ブランドの解釈とは一線を画すものとして位置づけている。マウスは中世以来のヨーロッパの広範な法制史研究を下敷きに、カントの民主制理論をプロイセンの改良主義、保守的改良主義的なものとして捉えるのではなく、むしろ「国民主権の関心のもとでの主権の連続性」を前提にした共和制樹立の理論として高く評価するのである。
- (12) カントは三批判書の中で、上級認識能力 (悟性, 判断力, 理性) のそれぞれのアンチノミーを摘出し、超越論的観念論に基づく認識能力の批判によって、その解決を示している。だが、L・W・ベックが指摘するようにカントのアンチノミーは第二批判以降、緩やかな用法で用いられており、アンチノミーは、三批判書の弁証論だけに留まるものではなく、カント哲学全体に見られる思考様式であると言える。本研究は、カントが市民状態の成立条件として挙げた「平等」と「自立」にアンチノミーがあることを指摘し、その点からカントの政治的自律の射程を探ることを意図している。L. W. Beck, *A Commentary on Kant's Critique of Practical Reason*, The University of Chicago Press, 1960. (藤田昇吾訳『カント『実践理性批判』の注解』, 新地書房, 1985 年)
- (13) N. Hinske, *Kant als Herausforderung an die Gegenwart*, Freiburg/München, 1980, S. 74. (『現代に挑むカント』石川文康他訳, 晃洋書房, 1986 年, 92 頁)
- (14) Mündigkeit の概念史的考察と『教育学』との関係については次の論文が詳しい。山名淳「カントの啓蒙意識に見る「導く」ことの問題——カントの「成人性 (Mündigkeit)」をめぐって——」(『教育哲学研究 59』, 教育哲学会, 1989 年, 88-101 頁)。および, R. Spämann, *Autonomie, Mündigkeit, Emanzipation zur Ideologisierung von Rechtsbegriff*, in: *Erziehungswissenschaft*, Wuppertal, 1971, S. 318.
- (15) A. Kowalewski (Hg.): *Die philosophischen Hauptvorlesungen Immanuel Kants: nach den neu aufgefundenen des Grafen Heinrich zu Dohna-Wundlacken*. Muenchen, 1924. S. 147-148.
- (16) ちなみにカントの同時代人であり、友人でもある J・G・ハーマンは、カントの「後見人」と「成熟」の見解に対し、興味深い批判を行っている。「カントは《自らに責めがある (seiner selbstverschuldeten)》という形容詞を未成年状態 (Unmündigkeit) の前につけるが、後見人 (Vormund) の前につけることはない」。ハーマンからすれば、未成年状態の責任は後見人の側にこそあるのであり、この点でカントの「未成年状態」についての指摘は的外れだということになる。J. G. Hamann, *Briefwechsel*, Band 5, A. Henkel (ed), Frankfurt am Main, 1965, S. 289-292.
- (17) マウス, 前掲訳書, 265 頁。

The Antinomy of Independence in Kant's "Theory and Practice"

OMORI, Itizo

Abstract

This paper intends to disclose the hidden antinomy of Kant's Philosophy in "Theory and Practice" (Full title; "On the common saying: this may be true in theory but it does not apply in practice"). I name this hidden antinomy 'Antinomy of Independence'. And I also intend to show the role and ambiguity of the concept of the Antinomy in Kant's Philosophy.

At first, I analyze the concept of 'Independence' in "Theory and Practice". Kant regarded that a lawful state is based on three a priori principles. The *freedom* of every member of society as a human being, the *equality* of each with all the others as a subject, and the *independence* of each member of a commonwealth as a citizen. As many interpreter have pointed out, it is extremely difficult to achieve a comprehensive understanding of the concept of 'Independence', because of its ambiguity. I showed how this ambiguity of the concept of 'Independence' brings 'Antinomy of Independence' in this paper.

Second, I pointed out the duality of the concept of 'Maturity (Muendigkeit)' play a causative role for this antinomy. As I discuss later, the concept of 'Maturity (Muendigkeit)' is one of core concept for the philosophy of enlightenment in 18th century. Kant inherits this concept in a unique but unclear way. That is why the antinomy of Independence arises.

Finally, I showed Kant regarded 'the freedom of pen' as a key to resolve the 'Antinomy of Independence'. 'Antinomy of Independence' is turned into a political issue and try to resolve by 'the freedom of pen'. In conclusion, this paper showed a new aspect of Kant's philosophy which counter against modern age. On the one hand, Kant diagnosed his own age as 'a enlightenment age', under which the enlightenment and freedom of everyone. On the other hand, Kant held a critical viewpoint on such this 'a enlightenment age' because it contains a sort of exclusive mentality about 'Independence'.